

学校教育への保護者参加の効果と参加意欲に関する研究

橋本 洋 治
岩 永 定

要 旨

本研究は、学校教育関係者が当事者意識をもち、様々な連携活動を通して成熟していくことが重要との観点から、保護者を対象としてその意識を探ることを目的としている。学校運営協議会を設置している全国の小学校5、6年生及び中学校2年生の保護者を対象に質問紙調査を2017年10月～2018年3月に実施した。2,020件配布中1,478件回収（回収率73.2%）、内訳は小学校15校687件、義務教育学校2校81件、中学校14校710件であった。

分析の結果、①正当性、有効性、関与意欲の多くの面で平均値が高く、全体的には<経験度><学校評価>の要因がプラスの影響を及ぼしていたということ、②正当性の側面では、学校理解が進むことにより権利意識は高くなるものの、権利行使行動に結びつくには一定の距離があるということ、③有効性の側面では、保護者が学校の教育活動に関わることによって子ども、学校、保護者にプラスの影響を及ぼすと考えている保護者が多いということ、④保護者の関与意欲はある程度存在するということが明らかになった。

キーワード：保護者参加，参加意欲，正当性，有効性，学校運営協議会

1. 研究の目的と方法

教育政策の重要課題の一つとして「開かれた学校」が目指されていることは間違いない。教育基本法第13条において、「学校・家庭・地域社会の連携」が明記されたことはその証左であろう。にも関わらず、2000年代に入っても、未だ多くの学校は「開かれている」とは言い難く、校長・教員の意識も積極的に学校を開く方向には向いていない（橋本・岩永 2018）。このような状況を打破するために、2004年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、コミュニティ・スクール（学校運営協議会の制度化）が導入された。10年を経過した段階で、1919校（2019年5月1日時点で約7,600校）が指定を受けている。これまで保護者・地域住民が学校教育に参加する制度的ルートが未整備だった状況に一定の変更が加えられたのであり、重

要な一步を踏み出したことになる。

学校運営協議会については、現在の成果として、学校への支援活動が活性化・組織化される、学校の特色化が進む、等が明らかになっている（佐藤編著 2010）。こうした成果は、自治体における制度導入の促進要因としても認識されている。しかし、校長の運営方針を承認する権限があるにも関わらず、修正を求める意見がなかった学校が8割を超え、そもそも教員人事への意見具申の権限を省いた形で設置する自治体が3割程度に登っている。つまり、学校支援の諸活動で連携が進み、指定校の校長や教育委員会は学校運営協議会を導入したことに満足感をもっているものの、学校運営・学校教育の在り方を問いなおす教育熟議が充分には展開されていないことが明らかとなっている（日本大学文理学部 2012）。こうした状況を生み出した背景としては、コミュニティ・スクール提唱後、議論の経過の中でその趣旨を少しずつ変化させ、最終的には多くの学校運営協議会が学校支援型になっていった（岩永 2011）ことがある。このような状態は、参加型学校経営への第一歩であることは確かであるが、学校運営協議会制度が有している潜在的可能性を十分に引き出すことができているとは言い難い。制度が確立されただけでは重要な意味を持たないのである。重要なことは制度が機能することである。学校運営協議会においてはその取り組みを通して、学校教育の当事者として保護者の意識を高めて（エンパワーメント）いくことが大切であろう。本研究では、エンパワーメントを正当性の軸と有効性の軸で捉え、連携活動を通して両者を高めていくことと捉えている。なお、正当性とは「保護者・住民が学校教育に意見を述べたり、意思決定に関与したりする権利の相互承認の状態」、有効性とは「学校が保護者・住民と共同で取り組む諸活動や人と人との相互交渉が生み出す効果の状態」と暫定的に捉えている。

以上を踏まえて、本研究では保護者を対象としてその意識状態を探ることを目的として設定した。質問紙調査の内容は、①フェースシート、②保護者のわが子への学歴期待、③保護者のわが子の現状についての評価、④保護者の学校に対する評価、⑤学校教育に保護者が参加することの権利意識、⑥学校教育に保護者が参加することの有効性意識、⑦保護者の学校教育に対する関与意欲、である。

2. 調査の概要

上記の研究目的を達成するために、学校運営協議会を設置している全国の小学校5、6年生及び中学校2年生の保護者を対象とした質問紙調査を実施した。調査対象校の選定は、文部科学省がまとめている2017年4月時点の学校運営協議会設置校一覧を用いて全47都道府県ごとに240校（小学校91校、中学校149校）をランダムに抽出した上で協力依頼を行った（2017年6月）。その結果、15校（小学校3校、中学校12校）から協力可能との回答を得た。この時点で小学校の協力校が少なかったため、さらに90校に協力依頼を行い（2017年8月）、その結果6校から協力可能との回答を得た。これに、個別に協力を依頼した12校（小学校8校、中学校4校）を加えて、最終的な調査協力校は小学校15校、義務教育学校2校、中学校16校となった。

本調査は2017年10月～2018年3月に実施した。全33校に調査票を送付、児童・生徒を通して保護者に調査依頼を行った。結果、31校（小学校15校、義務教育学校2校、中学校14校）から調査票を回収した。全体で2,020件配布中1,478件回収（回収率73.2%）できた。内訳は、小学校687件、義務教育学校81件、中学校710件であった。

3. 調査の結果（連携活動の効果）

1) 分析の方法

参加の正当性と有効性及び関与意欲を規定している要因を探るために、主に重回帰分析を行った。独立変数としては、学校種（小学校0、中学校1）、委員やボランティアの経験度、学歴志向（低0、高1）、わが子の評価（4項目）、学校評価（14項目）の5つを設定した。一方、従属変数としては正当性の指標、有効性の指標、関与意欲の指標とした。

2) 正当性に関する効果の側面

正当性に関する17の質問項目の因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行ったが、5因子が抽出され解釈が困難であったため、固有値の数値に着目して3因子解を採用した。その結果を表1-1に示した（表では因子パターンが.1以上のもののみ記載している）。各因子を構成する項目は以下のとおりである。第一因子は7項目（ $\alpha = .742$ ）、第二因子は4項目（ $\alpha = .732$ ）、第三因子は4項目（ $\alpha = .736$ ）であった。

第一因子に高い因子負荷量をもつ項目は、「保護者と教師で子どもの教育についてもっと話し合うべき」「学校に対する意見や要望を保護者同士で話し合うべき」「学級通信などで子どもの様子をもっと知らせるべき」「保護者には学校に対して様々な要求をする権利がある」「保護者には学校で起きていることを知る権利がある」「わが子の通う小学校や中学校は選びたい」「学校で起こりうるいじめや体罰が気になる」の7項目であり、《権利意識》と命名した。同様に、第二因子に高い負荷量をもつ項目は、「子どもの成績評価について意見を言ったことがある」「学校からの宿題の量について意見を言ったことがある」「いじめに対する対処法について意見を言ったことがある」「先生の行動で気になったことは改善を求めている」の4項目であり、《権利行使行動》と命名した。第三因子に高い負荷量をもつ項目は、「学校の教育方針は理解している」「学校が力を入れている活動内容を知っている」「学校での子どもの様子はだいたい分かる」「学校の先生の苦労は理解している」の4項目であり、《学校理解》と命名した。各因子の平均値と標準偏差は表1-1下部に示してある。具体的には、「学校理解」「権利意識」因子の平均値が（論理的）中間値を大きく上回っているのに対し、「権利行使行動」因子が（論理的）中間値を大きく下回っている。この結果によれば、学校や教師に対する保護者の理解が一定進んでいる状況下において、学校教育への保護者の権利意識も高いレベルにはあるものの、その権利を実際に行使することについては極めて慎重な様子が窺える。

表1-1 正当性に関する質問項目の因子分析結果

質問項目	F1	F2	F3	共通性			
3) 保護者と教師で子どもの教育についてもっと話し合うべき.	.710			.544			
4) 学校に対する意見や要望を保護者同士で話し合うべき.	.669			.498			
5) 学級通信などで子どもの様子をもっと知らせるべき.	.617			.366			
2) 保護者には学校に対して様々な要求をする権利がある.	.592			.377			
1) 保護者には学校で起きていることを知る権利がある.	.487	-.203	.118	.245			
6) わが子の通う小学校や中学校は選びたい.	.426			.186			
7) 学校で起こりうるいじめや体罰が気になる.	.355			.115			
17) 子どもの成績評価について意見を言ったことがある.		.778		.596			
15) 学校からの宿題の量について意見を言ったことがある.		.736		.529			
16) いじめに対する対処法について意見を言ったことがある.		.677		.444			
13) 先生の行動で気になったことは改善を求めている.	.161	.349	.175	.232			
9) 学校の教育方針は理解している.			.744	.564			
11) 学校が力を入れている活動内容を知っている.		.119	.677	.465			
10) 学校での子どもの様子はだいたい分かる.	-.111		.633	.390			
8) 学校の先生の苦労は理解している.		-.175	.496	.280			
	因子	平均値	SD	因子相関行列	α 係数		
F1	権利意識	3.56	.58	1.000	.742		
F2	権利行使行動	2.17	.79	.331	1.000	.732	
F3	学校理解	3.76	.62	.172	.050	1.000	.736

次にこれら3因子に影響を及ぼしている要因を探るため、上記5つの独立変数を用いて重回帰分析（強制投入法）を行った。その結果が、表1-2、表1-3、表1-4である。

表1-2 権利意識に関する重回帰分析結果

$R^2=.022$	β	t 値	有意確率
(定数)		29.625	.000
学校種	-.026	-.840	.401
経験度	.023	.765	.444
学歴志向	-.014	-.455	.649
わが子の評価	.015	.474	.636
学校評価	-.159	-4.823	.000

表1-3 権利行使行動に関する重回帰分析結果

$R^2=.039$	β	t 値	有意確率
(定数)		16.207	.000
学校種	-.095	-3.097	.002
経験度	.102	3.438	.001
学歴志向	-.104	-3.484	.001
わが子の評価	-.057	-1.769	.077
学校評価	-.098	-2.999	.003

表 1-4 学校理解に関する重回帰分析結果

R ² =.346	β	t 値	有意確率
(定数)		14.129	.000
学校種	-.029	-1.142	.254
経験度	.089	3.672	.000
学歴志向	.033	1.360	.174
わが子の評価	-.039	-1.496	.135
学校評価	.570	21.309	.000

これら3つの表から読み取れることは以下の三点である。第一に「権利意識」については、学校評価の独立変数のみが有意、 β はマイナスであった。このことから、学校評価が低い保護者ほど権利意識が高いということが出来る。第二に「権利行使行動」については、学校種、委員やボランティアの経験度、学歴志向、学校評価といった独立変数が有意、経験度以外の β はすべてマイナスであった。このことから、中学校に比べて小学校、委員やボランティアの経験度が高くなるほど権利行使行動を行ったことがあるということになる。一方で、学歴志向は高い方、学校評価は高くなるほど権利行使行動を行ったことは少ないという結果であった。最後に「学校理解」については、委員やボランティアの経験度、学校評価の独立変数が有意であった。このことから委員やボランティアの経験度が高いほど、また学校評価が高くなるほど学校の理解が進むということになる。

3) 有効性に関する効果の側面

有効性の指標については、個人の経験を問うことが困難であったため、保護者の学校の教育活動への参加によって予測される一般的な影響について5件法で質問し、それらの合計得点をカテゴリとして利用した。子どもたちへの影響については表2-1、学校への影響については表2-2、保護者自身への影響については表2-3に示した。

表 2-1 子どもたちに対する影響認識

質問項目	平均値	SD	α 係数
1) 学習意欲が高まる.	3.36	.98	.924
2) 友達などとの対人関係能力が高まる.	3.41	.95	
3) 自分を肯定的に捉えるようになる.	3.33	.86	
4) 学校に行くことが楽しくなる.	3.41	.95	
5) 大人への信頼感が高くなる.	3.58	.91	
6) 自分と違う意見でも聞くことができるようになる.	3.47	.88	
7) 社会の問題に対する関心が高まる.	3.43	.90	
全体	3.43	.76	

表2-2 学校に対する影響認識

質問項目	平均値	SD	α 係数
8) 学校の教育活動が活発になる.	3.76	.86	.925
9) 教師とのつながりが強くなる.	3.97	.83	
10) 教師に対して意見を言いやすくなる.	3.77	.89	
11) 学校の雰囲気明るくなる.	3.50	.94	
12) 教師が子どものことを理解しやすくなる.	3.64	.90	
13) 教師がクラスづくりをしやすくなる.	3.38	.95	
14) 先生たちと本音で話ができるようになる.	3.55	.95	
全体	3.65	.75	

表2-3 保護者自身に対する影響認識

質問項目	平均値	SD	α 係数
15) いろいろな人とかかわりができるようになる.	4.05	.86	.933
16) 学校の先生の苦勞を理解するようになる.	4.01	.86	
17) 学校の教育方針を理解するようになる.	4.00	.82	
18) 学校での子どもの様子が分かるようになる.	4.12	.79	
19) 学校が力を入れている活動内容がわかるようになる.	4.06	.77	
20) 多様な価値観や子育てを認めあえるようになる.	3.73	.87	
21) 教育に関するニュースに関心を持つようになる.	3.72	.85	
22) 身近な社会問題に関する議論が活発になる.	3.52	.91	
全体	3.90	.70	

ここから指摘できることは、いずれも（論理的）中間値を超えており、保護者が学校の教育活動に参加することで、保護者自身、学校、子どもにプラスの変化が起これると多くの保護者が認識しているということである。

次に、「子どもたちへの影響（7項目、 $\alpha = .924$ ）」「学校への影響（7項目、 $\alpha = .925$ ）」「保護者自身への影響（8項目、 $\alpha = .933$ ）」の各合計値を従属変数として、既述した5つの独立変数を用いて強制投入法による重回帰分析を行った。その結果が、表2-4、表2-5、表2-6である。

表2-4 子どもたちへの影響に関する重回帰分析結果

$R^2 = .112$	β	t 値	有意確率
(定数)		11.672	.000
学校種	-.032	-1.073	.283
経歴度	.087	3.076	.002
学歴志向	-.060	-2.070	.039
わが子の評価	.067	2.180	.029
学校評価	.271	8.642	.000

表 2-5 学校への影響に関する重回帰分析結果

R ² =.149	β	t 値	有意確率
(定数)		11.533	.000
学校種	.018	.618	.536
経験度	.077	2.780	.006
学歴志向	-.028	-.997	.319
わが子の評価	.004	.147	.883
学校評価	.371	12.084	.000

表 2-6 保護者自身への影響に関する重回帰分析結果

R ² =.160	β	t 値	有意確率
(定数)		14.524	.000
学校種	.023	.805	.421
経験度	.116	4.213	.000
学歴志向	-.001	-.026	.979
わが子の評価	.018	.594	.552
学校評価	.366	12.052	.000

これら3つの表から読み取れることは以下の三点である。第一に「子どもたちへの影響」については、委員やボランティアの経験度、学歴志向、わが子の評価、学校評価の独立変数が有意、学歴志向の β はマイナスであった。このことから、委員やボランティアの経験度、わが子の評価、学校評価が高くなるほど、そして学歴志向が低い保護者の方が子どもたちへのプラスの影響があると認識しているということになる。第二に「学校への影響」については、委員やボランティアの経験度、学校評価の独立変数が有意であった。このことから、委員やボランティアの経験度、学校評価が高くなるほど学校へのプラスの影響があると認識しているということになる。最後に「保護者自身への影響」については、委員やボランティアの経験度、学校評価の独立変数が有意であった。このことから、委員やボランティアの経験度、学校評価が高くなるほど保護者自身へのプラスの影響があると認識しているということになる。

4) 関与意欲に関する効果の側面

関与意欲に関する20の質問項目の因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行いその結果を表3-1に示した（表では因子パターンが.1以上のもののみ記載している）。各因子を構成する項目は以下のとおりである。第一因子は6項目（ $\alpha = .816$ ）、第二因子は5項目（ $\alpha = .776$ ）、第三因子は4項目（ $\alpha = .829$ ）、第四因子は3項目（ $\alpha = .777$ ）であった。

表3-1 学校への関与意欲に関する質問項目の因子分析結果

質問項目	F1	F2	F3	F4	共通性			
14) 学校は保護者全体の教育に対する意見を把握してほしい。	.746	-.162			.480			
7) 学校がかかえている問題をもっと保護者に相談してほしい。	.735			-.110	.463			
6) 学級通信などで子どもの様子をもっと知らせてほしい。	.722			-.141	.408			
12) 学校や学級の教育方針をていねいに説明してほしい。	.609				.495			
17) 保護者と教師で子どもの教育についてもっと話し合いたい。	.471		.134	.190	.485			
8) 学校にPTA活動に利用できる部屋があればよい。	.346		.138	.185	.383			
9) 学校からの依頼があればボランティアとして協力したい。		.749		.142	.674			
11) PTA活動にはできるだけ参加したい。		.620		.244	.641			
10) 自分の特技が役立つのであれば授業にも協力したい。	.132	.605	-.105	.123	.453			
15) 学校に向いて学校の活動に協力することは困難である。	.260	-.603	-.149	.138	.258			
13) 体育祭・文化祭など学校行事にはできるだけ参加したい。	.284	.466		-.214	.288			
3) 保護者同士が気軽に話し合える学級懇談会があればよい。			.866		.789			
1) 学校に対する意見や要望を保護者同士で話し合いたい。	.206	-.196	.592	.147	.547			
4) 保護者と教師が交流する機会があれば参加したい。	.101	.294	.512		.608			
2) 子育てに関する講演会などがあれば参加したい。		.295	.375	.104	.443			
19) 学校、家庭、地域の連携を進めるような組織がほしい。	.133	-.114		.756	.641			
20) もっと色々な活動で保護者に協力の依頼をしてほしい。				.727	.635			
18) PTAの本部(総務)役員をやってみたい。	.242		.133	.653	.405			
	因子	平均値	SD	因子相関行列		α 係数		
F1	情報交換	3.34	.67	1.000		.816		
F2	参加活動	3.39	.75	.543	1.000	.776		
F3	交流機会	3.11	.85	.641	.575	.829		
F4	組織活動	2.58	.82	.666	.714	.659	1.000	.777

第一因子に高い因子負荷量をもつ項目は、「学校は保護者全体の教育に対する意見を把握してほしい」「学校がかかえている問題をもっと保護者に相談してほしい」「学級通信などで子どもの様子をもっと知らせてほしい」「学校や学級の教育方針をていねいに説明してほしい」「保護者と教師で子どもの教育についてもっと話し合いたい」「学校にPTA活動に利用できる部屋があればよい」の6項目であり、「情報交換」と命名した。同様に、第二因子に高い負荷量をもつ項目は、「学校からの依頼があればボランティアとして協力したい」「PTA活動にはできるだけ参加したい」「自分の特技が役立つのであれば授業にも協力したい」「学校に向いて学校の活動に協力することは困難である」「体育祭・文化祭など学校行事にはできるだけ参加したい」の5項目であり、「参加活動」と命名した。第三因子に高い負荷量をもつ項目は、「保護者同士が気軽に話し合える学級懇談会があればよい」「学校に対する意見や要望を保護者同士で話し合いたい」「保護者と教師が交流する機会があれば参加したい」「子育てに関する講演会などがあれば参加したい」の4項目であり、「交流機会」と命名した。第四因子に高い負荷量をもつ項目は、「学校、家庭、地域の連携を進めるような組織がほしい」「もっと色々な活動で保護者に協力の依頼をしてほしい」「PTAの本部(総務)役員をやってみたい」の3項目であり、「組織活動」と命名した。各因子の平均値と標準偏差は表3-1下部に示してある。具体的には、「参加活動」「情報交換」

「交流機会」因子の平均値が（論理的）中間値を上回っているのに対し、「組織活動」因子が（論理的）中間値を大きく下回っている。この結果によれば、保護者の学校教育への関与意欲は必ずしも全体的に低いわけではなく、内容によって濃淡があることが分かる。特に、「組織活動」については慎重な様子が窺える。

これら4因子を従属変数とし、かつ既述した5つの独立変数を用いて重回帰分析を行った。その結果が、表3-2、表3-3、表3-4、表3-5である。

表3-2 情報交換に関する重回帰分析結果

$R^2=.015$	β	t 値	有意確率
(定数)		20.944	.000
学校種	-.051	-1.639	.101
経験度	.094	3.110	.002
学歴志向	-.044	-1.437	.151
わが子の評価	.055	1.703	.089
学校評価	-.055	-1.646	.100

表3-3 参加活動に関する重回帰分析結果

$R^2=.154$	β	t 値	有意確率
(定数)		13.555	.000
学校種	-.093	-3.221	.001
経験度	.261	9.352	.000
学歴志向	.055	1.934	.053
わが子の評価	.019	.639	.523
学校評価	.199	6.481	.000

表3-4 交流機会に関する重回帰分析結果

$R^2=.050$	β	t 値	有意確率
(定数)		11.871	.000
学校種	-.031	-1.010	.313
経験度	.156	5.292	.000
学歴志向	-.020	-.670	.503
わが子の評価	.021	.660	.509
学校評価	.120	3.705	.000

表3-5 組織活動に関する重回帰分析結果

$R^2=.080$	β	t 値	有意確率
(定数)		8.937	.000
学校種	.007	.246	.806
経験度	.218	7.517	.000
学歴志向	-.031	-1.039	.299
わが子の評価	.005	.168	.867
学校評価	.150	4.671	.000

これら4つの表から読み取れることは以下の四点である。第一に「情報交換」については委員やボランティアの経験度の独立変数が有意、わが子の評価の独立変数については有意な傾向があった。このことから、委員やボランティアの経験度、わが子の評価が高い保護者ほど「情報交換」領域への関与意欲が高いといえることができる。第二に「参加活動」については、学校種、委員やボランティアの経験度、学校評価といった独立変数が有意、学校種の β はマイナス、学歴志向の独立変数については有意な傾向があった。このことから、中学校に比べて小学校、委員やボランティアの経験度、学校評価、学歴志向が高くなるほど「参加活動」領域への関与意欲が高いといえることができる。第三に「交流機会」については、委員やボランティアの経験度、学校評価の独立変数が有意であった。このことから委員やボランティアの経験度、学校評価が高くなるほど「交流機会」領域への関与意欲が高いといえることができる。最後に「組織活動」については、委員やボランティアの経験度、学校評価の独立変数が有意であった。このことから委員やボランティアの経験度、学校評価が高くなるほど「組織活動」領域への関与意欲が高いといえることができる。

4. 知見のまとめ

本研究の目的は、学校の教育活動に保護者が参加することによって、保護者自身が成熟（エンパワーメント）するのを探ることであったが、データ分析の結果、正当性、有効性、関与意欲の多くの面で平均値が高く、保護者の成熟度が増していると言えよう。

正当性の側面では、まず学校理解が進むことに伴って権利意識が高くなるものの、権利行使行動に結びつくには一定の距離があるということである。そのことは、学校理解→権利意識→権利行使行動という成熟の段階性があることを示唆しているものと思われる。有効性の側面では、保護者が学校の教育活動に関わることによって、子ども、学校、保護者にプラスの影響を及ぼすと考えている保護者が多いということである。まずは関わった保護者自身が変容し、受け入れ側の学校が次いで変容し、それらの変容が子どもの変容に結びつくと考えていると推測される。しかしながら、これらはいくまで自分が関与することを前提としない質問であったために、理念的に回答し、平均値が高くなっている可能性も否定できない。次に関与意欲の側面では、3因子で（論理的）中間値を超えており保護者の関与意欲はある程度存在すると考えられる。組織活動は2.58で低くなっている。ただし、連携組織がほしいと考える保護者は約25%、PTA役員をやりたいが7.5%、どちらとも言えないを含めると約30%という数値は、共働き家庭が増えている現状を考えると決して低い値とは言えないという解釈も成り立つ。正当性、有効性、関与意欲に影響を及ぼしている要因としては、全体的に見ると＜経験度＞と＜学校評価＞がプラスの影響を及ぼしていて、筆者らの考えを裏付ける結果となった。

残された課題としては、第一に、今回は学校運営協議会の設置校のみを調査対象としており、未設置校との比較が出来ていない点である。今後機会があれば同様の調査を実施したいと考えて

いる。第二に、重回帰分析の決定係数がいずれも小さかった点である。これは質問紙の項目設定が不十分であったことを意味している。今後さらなる精緻化とともにより説明可能な変数を考えていく必要がある。

【参考文献】

岩永定（2011）「分権改革下におけるコミュニティ・スクールの特徴の変容」『日本教育行政学会年報』37号，38-54頁。

佐藤晴雄編著（2010）『コミュニティ・スクールの研究』風間書房。

日本大学文理学部（2012）『コミュニティ・スクールの推進に関する教育委員会及び学校における取組の成果検証に係る調査研究報告書』。

橋本洋治・岩永定（2018）「保護者・住民の学校経営参加に対する校長及び教員の意識に関する研究」日本福祉大学研究紀要『現代と文化』第137号，1-13頁。

【付記】

本論文は，1を岩永定，2，3を橋本洋治，4を橋本洋治，岩永定の共同で担当した。また，調査票の作成においては，柏木智子氏（立命館大学），仲田康一氏（大東文化大学）にご協力いただいた。

【謝辞】

本研究にご協力いただきました保護者の皆様，各学校の教職員の皆様に心より御礼を申し上げます。なお，本研究はJSPS科学研究費課題番号JP15K04307（研究代表者：岩永定）による研究成果の一部である。